

安全で安心なまちづくりに係る現状等について（補足）

1 第 1 回懇談会意見に基づく現状等

(1) サイバー犯罪の統計

サイバー犯罪（情報技術を利用する犯罪）については、警察庁において全国の検挙状況等が公表されている。（栃木県及び宇都宮市の統計情報はなし。）

全国のサイバー犯罪については、平成 16 年から年々増加している。

※ 詳細は、参考資料 1 「平成 20 年中のサイバー犯罪の検挙状況等について」（抜粋）のとおり

(2) 自主防犯活動団体の数

本市の自主防犯活動団体数は、防犯ネットワーク構築において各地区から提出のあったネットワーク構成団体の一覧によると、約 350 団体である。（一部調査中）

なお、自主防犯活動団体の多くが平成 17 年の女兒殺害事件の影響等によって自然発生的に結成されたことから、本市及び他の中核市においても、正確な団体数を把握するに至っていない。

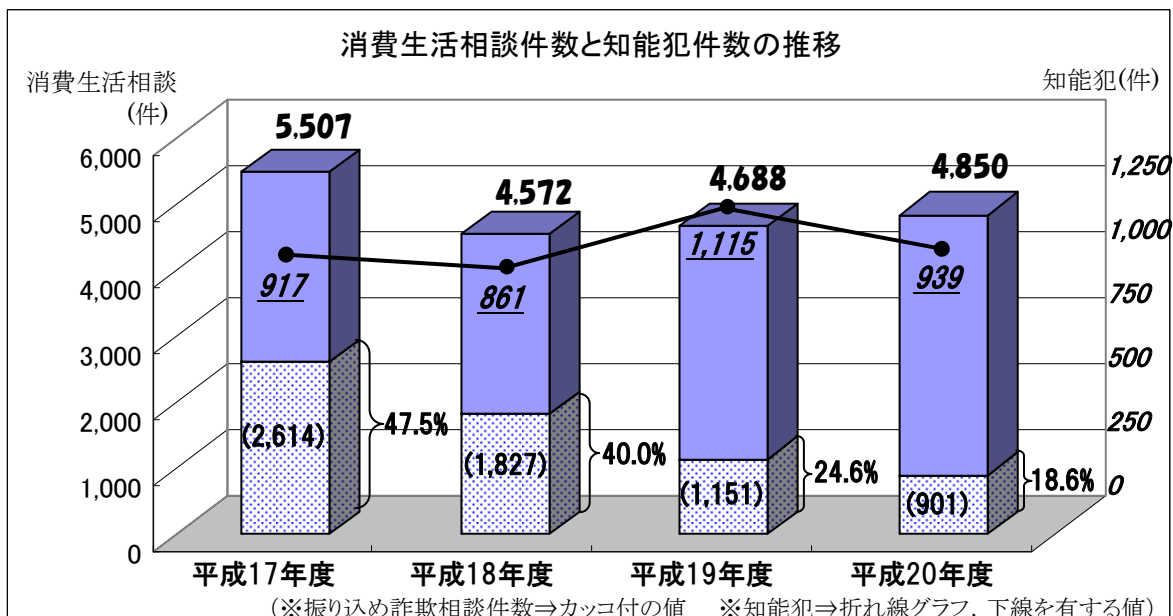
(3) 消費生活相談の推移

犯罪に至る前の状況を把握する指標として、振り込み詐欺等の相談を受け付けている消費生活相談の相談件数の推移を見ると、最近 3 年間では微増となっている。

架空請求詐欺の減少を受け、振り込み詐欺全体の相談件数は減少傾向にあるものの、還付金詐欺が平成 19 年度に急増するなどの傾向も見られる。

【消費生活相談件数の推移】

年 度		17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
相談件数（全体）		5,507	4,572	4,688	4,850
振り 込 め 詐 欺 の 内 訳	オレオレ詐欺	2	8	11	9
	架空請求詐欺	2,548	1,783	1,014	774
	融資保証金詐欺	63	33	34	40
	還付金詐欺	1	3	92	78
	合 計	2,614	1,827	1,151	901
	割 合	47.5%	40.0%	24.6%	18.6%



(4) 加害者の年齢別内訳

栃木県警察本部の統計資料では、加害者の年齢について集計がなされている情報は以下の項目である。

- ① 罪種別の検挙・補導人数〔宇都宮市内〕
⇒ 検挙人員 (全体), 内訳 (少年, 触法少年の2分類)
 - ② 罪種別・年齢別の犯罪少年及び触法少年の検挙人数〔栃木県内〕
⇒ 年齢別 (6～19歳) の内訳
- ※ 少年：14～19歳, 触法少年：14歳未満

検挙率（認知件数に対する検挙件数）の関係から、全刑法犯に対する加害者の実態を把握するのは困難な状況にある。

2 防犯に関する市民の意識（平成21年度市民アンケート調査（参考資料2）から）

(1) 犯罪に対する不安感

ア 犯罪被害に遭う不安感

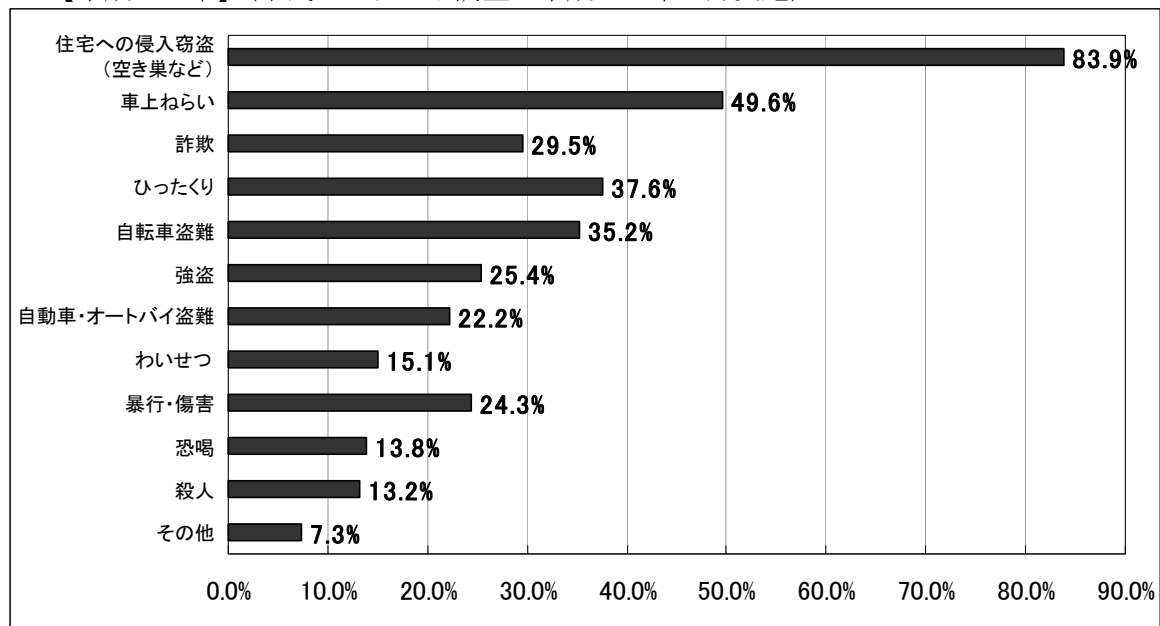
平成21年の『日常生活において、何らかの犯罪被害に遭う不安を感じる市民の割合』は、平成16年との比較では改善が図られたものの、依然として約7割の市民が不安を感じている。

調査時期（年度）	割合（％）	調査方法（有効回答総数）
平成16年 3月（平成15年度）	89.5	市民アンケート調査（1,298）
平成18年 7月（平成18年度）	67.9	市政世論調査（1,984）
平成19年 7月（平成19年度）	76.9	市政世論調査（2,123）
平成20年11月（平成20年度）	76.6	市民アンケート調査（1,472）
平成21年 7月（平成21年度）	68.0	市民アンケート調査（1,440）

イ 不安を感じる犯罪の種類

アで「不安を感じる」と回答した市民が不安を感じる犯罪の種類は、「住宅への侵入窃盗（空き巣など）」の回答割合が最も高く、その割合は約83.9%となっている。

【平成21年】（市民アンケート調査：平成21年7月実施）



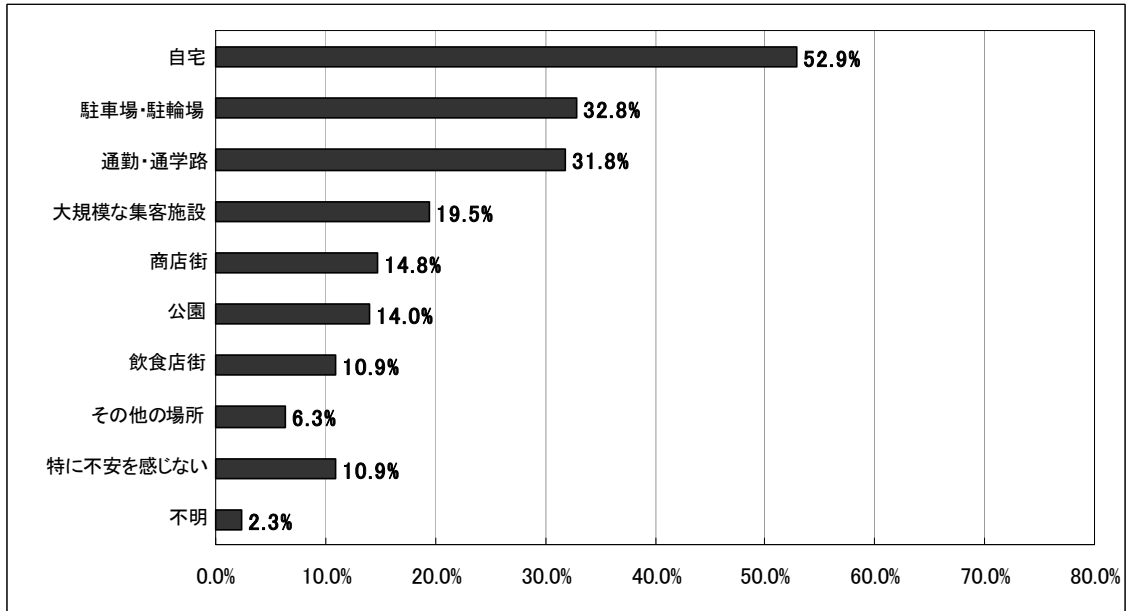
◎ 平成21年と平成16年の比較では、上位5項目は同じとなっており、市民の身近なところで発生する犯罪が上位となっている。

⇒ 項目別では、車上ねらいとひったくりの割合が増加し、詐欺の割合が減少した。

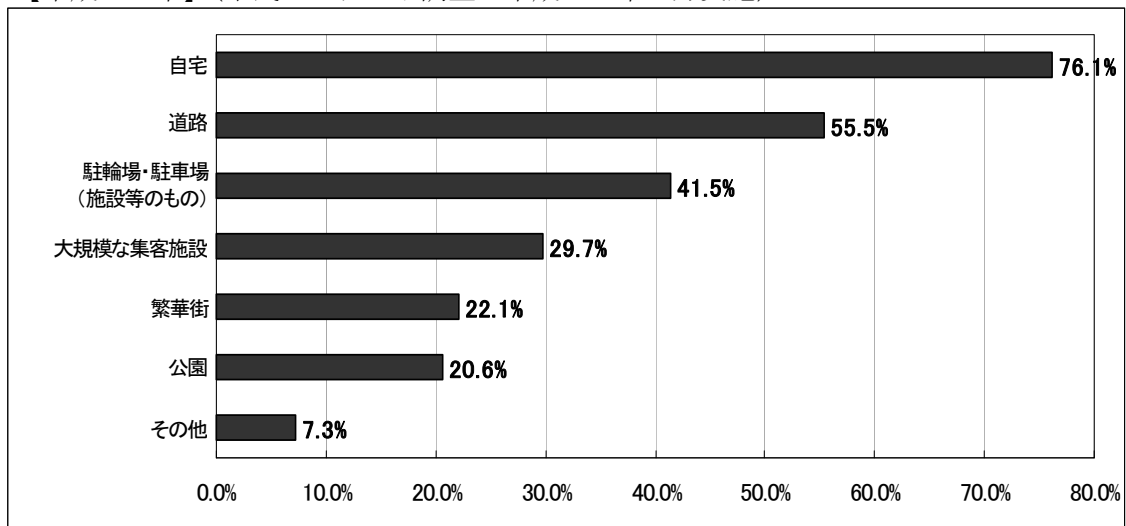
ウ 不安を感じる場所

アで「不安を感じる」と回答した市民が不安を感じる場所は、「自宅」の回答割合が最も高く、その割合は約76.1%となっている。

【平成16年】（市民アンケート調査：平成16年3月実施）



【平成21年】（市民アンケート調査：平成21年7月実施）

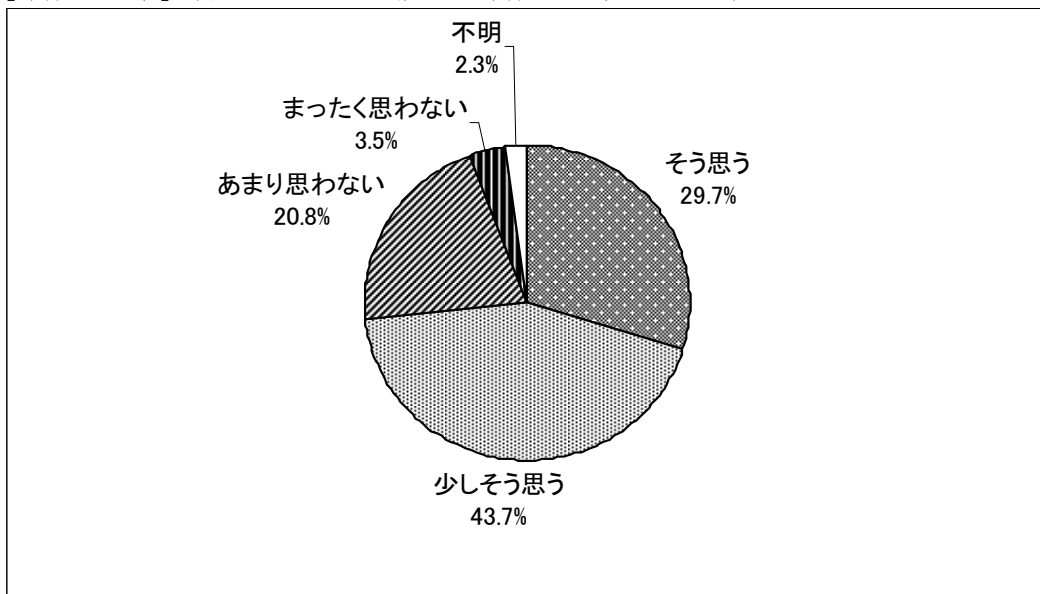


- ◎ 平成21年では、「不安を感じる犯罪」と「不安を感じる場所」に一定の相関関係が認められる。
- ※ 平成21年の割合を見ると、平成16年に対して全ての項目で割合が増加しているが、これは平成21年が「不安を感じる」と回答した市民に限定した影響によるものと考えられる。

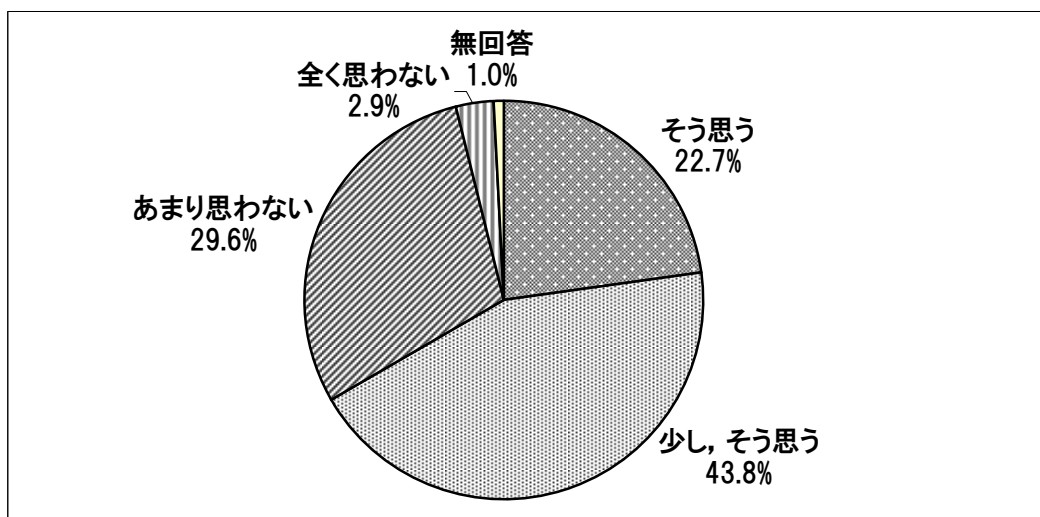
(2) 地域における防犯活動への参加意向

地域における防犯活動への参加意向は、平成21年で「そう思う」と「少し、そう思う」の回答割合を合わせると、66.5%となっている。

【平成16年】(市民アンケート調査：平成16年3月実施)



【平成21年】(市民アンケート調査：平成21年7月実施)



- ◎ 平成21年においても、多くの市民が地域における防犯活動に参加する意思を持っているものの、平成16年との比較では、「あまり思わない」の割合が増加した。
- ※ 参加する意思を持っている市民の『関わっていききたい活動』は、「児童・生徒の登下校時の見守り」と「目撃情報を警察などに伝える」が50%を超えている。

(3) 施策等に関する市民の意向（市民アンケート調査：平成21年7月実施）

- ・ 『安全で安心なまちづくりのために自ら又は地域が必要な取組』では、「一人ひとりの防犯意識を高める」、「地域住民同士のつながりを強くする」、「子どものうちから規範意識を高める」、「地域で防犯上危険と思われる箇所を点検し、改善する」との上位4項目が、回答率50%を超えている。
- ・ 『安全で安心なまちづくりに必要な取組』（全般的なもの）では、防犯のハード面での取組、情報提供、子どもの規範意識に関する項目が上位を占め、回答率はいずれも50%を超えている。